

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	（03）5439-6580（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼最高財務責任者（CFO） 矢野 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	（03）5439-6580（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼最高財務責任者（CFO） 矢野 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	736,147	742,707	1,456,089
経常利益 (千円)	17,323	13,289	27,334
四半期(当期)純利益 (千円)	12,606	1,813	42,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,606	1,813	42,069
純資産額 (千円)	274,246	476,158	401,282
総資産額 (千円)	570,687	847,434	660,246
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.24	0.03	0.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.24	0.03	-
自己資本比率 (%)	48.1	55.6	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,502	18,802	17,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,564	28,188	68,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,279	167,777	93,308
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	78,606	268,905	110,666

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	0.09	0.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第2四半期連結累計期間 2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した財政金融政策の期待感によって緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、欧州経済の長期低迷、新興国経済の景気減速等が懸念される等、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場でもあります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は742百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益は13百万円（前年同四半期23.3%減）、四半期純利益は1百万円（前年同四半期85.6%減）となり、前期から引き続き、SBYが展開する事業が安定した収益を確保していることと、継続的なコスト削減の実施により、安定的に経常黒字を達成しております。

なお、本社移転に伴う移転費用及び減損損失の発生により、特別損失において9百万円を当第2四半期連結会計期間に計上しておりますが、本社移転に伴うコスト削減により、同費用相当額は今期中に吸収できる見込みであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間においては39百万円の減少でありましたが、当第2四半期連結累計期間では大幅に改善し、18百万円のプラスとなっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

#### （ビジネスアライアンス事業）

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、C2及びF1層の女性向け市場への販路拡大などのニーズがある企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の主な実績といたしまして、つけまつ毛業界TOPクラスのつけまつ毛ブランド「Diamond Lash」の新シリーズとして、「NUDY CUTURE（ヌーディクチュール）」を発売いたしました。つけまつ毛市場は今や年間100億円（富士経済調べ）を超え、購買層も10代～40代、50代と幅広くなっています。それに伴い、需要もより目に自然に馴染むものが多く好まれてきています。新商品「NUDY CUTURE（ヌーディクチュール）」は「さりげなく目元をまとう繊細なまつげが上品なナチュラルメイクを演出」をコンセプトにしており、ナチュラルメイクを好む女性をターゲットとした購買層の拡大を図ってまいります。

さらに、SBYが商標登録をしているコスメ総合ブランド「Diamond Beauty」の商品をアジア戦略として台湾・シンガポールの商業施設等へ卸売を行っており、台湾での取扱施設は100店舗超となりました。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は447百万円、セグメント利益（営業利益）は122百万円となりました。

なお、今期よりビジネスアライアンス事業は、「Society（社会）、Beauty（美しさ）、Yell（応援）～ 今日より明日！キレイを楽しむ時間を応援します～」を事業テーマとしております。

SBYとして20代後半から50代の女性をターゲットとした初のトータルケアブランド「BIYOU SHUKAN（美容習慣）」（フェイスクア、ヘアケア、ボディケア等）を立ち上げております。また、既存のSBY自社ブランド「Diamond Beauty」に代表される「外から美しくする」メイクアップ部門に加え、「体の内から美しくする」インナービューティーラボ部門の展開を開始しております。

#### （コンセプトマーケティングショップ事業）

コンセプトマーケティングショップ事業につきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」= SBY (SHIBUYA) をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。また、SBYではコスメショップ「WoMANiA」を「SBY SHIBUYA109店」及び「WoMANiA梅田オーバ店」にて展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

なお、同事業は、昨年7月に「TOKYO GIRLS COLLECTON (以下、TGC)」を企画運営する株式会社F1メディア(以下、F1メディア社)がもつTGCのブランド力・ノウハウをF1層市場において競争力を相互に補完し、事業のさらなる発展を目指すことを目的とし、F1メディア社と包括的な業務提携契約を締結しております。その相互協力第1弾として、一定の条件を満たしたお買い物をして頂いたお客様の中から先着順で、TGCに出演した一流モデルとの写真撮影ができるコラボレーション企画を実施し、大変好評を博しました。

今後もSBYとF1メディア社は魅力ある企画を通じ、F1層の市場を対象とした商品開発企画・海外展開を共同で行い、SBYがもつコンセプトマーケティングショップでの店頭販売及び独自流通ルートでの販売並びにプロモーションを行ってまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は直営店4店舗(渋谷、原宿、阿倍野、梅田)、FC店1店舗(町田)となっております

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は295百万円、セグメント利益(営業利益)は25百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、従来の「サービス事業」を「ビジネスアライアンス事業」と「コンセプトマーケティングショップ事業」に区分しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から187百万円増加し、847百万円となりました。これは現金及び預金が159百万円、売掛金が13百万円、敷金及び保証金が18百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から112百万円増加し、371百万円となりました。これは有利子負債が102百万円、前受金が23百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から74百万円増加し、476百万円となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ34百万円、新株予約権が4百万円増加したことなどによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から158百万円増加し、268百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3百万円、未収入金の減少額19百万円、前受金の増加額23百万円等の増加要因と、未払金の減少額23百万円等の減少要因により、営業活動による資金の増加は18百万円(前年同四半期は39百万円の資金の減少)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の差入による支出18百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は28百万円(前年同四半期は12百万円の資金の減少)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入63百万円、短期借入金の増加額44百万円、長期借入による収入80百万円等の増加要因と、長期借入金の返済による支出21百万円の減少要因により、財務活動による資金の増加は167百万円(前年同四半期は27百万円の資金の増加)となっております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,978,601	54,978,601	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	54,978,601	54,978,601	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日(注)	1,035,000	54,978,601	31,241	415,609	31,241	405,609

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
佐藤 辰夫	名古屋市熱田区	28,271,200	51.42
矢吹 満	東京都目黒区	3,568,800	6.49
水口 雅之	石川県金沢市	1,523,600	2.77
桑野 博一	大阪府豊中市	732,400	1.33
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	667,800	1.21
西谷 茂樹	千葉県市川市	573,300	1.04
前田 司	兵庫県たつの市	500,000	0.91
高根 晋作	東京都世田谷区	306,600	0.56
小山田 壮権	東京都練馬区	250,000	0.45
須田 洋輔	東京都渋谷区	227,900	0.41
計	-	36,621,600	66.61

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,977,800	549,778	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 801	-	-
発行済株式総数	54,978,601	-	-
総株主の議決権	-	549,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,666	269,805
売掛金	78,148	91,250
商品及び製品	103,909	98,162
貯蔵品	-	2,161
未収入金	52,031	41,388
繰延税金資産	18,353	18,353
その他	29,295	69,979
貸倒引当金	8,915	8,654
流動資産合計	383,489	582,446
固定資産		
有形固定資産	70,528	60,603
無形固定資産		
のれん	63,861	51,501
その他	16,218	15,141
無形固定資産合計	80,080	66,643
投資その他の資産		
長期未収入金	56,787	48,267
長期貸付金	1,482	3,594
敷金及び保証金	65,498	83,498
繰延税金資産	1,117	1,117
その他	1,890	1,820
貸倒引当金	629	557
投資その他の資産合計	126,147	137,741
固定資産合計	276,756	264,988
資産合計	660,246	847,434
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,673	57,899
短期借入金	37,000	61,000
1年内返済予定の長期借入金	38,676	54,057
未払金	51,173	24,140
前受金	17,137	40,624
未払法人税等	2,041	3,650
事務所移転費用引当金	-	6,171
その他	2,692	10,102
流動負債合計	208,393	257,645
固定負債		
長期借入金	48,570	111,631
その他	2,000	2,000
固定負債合計	50,570	113,631
負債合計	258,963	371,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,500	415,609
資本剰余金	387,498	421,607
利益剰余金	367,716	365,902
株主資本合計	401,282	471,314
新株予約権	-	4,844
純資産合計	401,282	476,158
負債純資産合計	660,246	847,434

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	736,147	742,707
売上原価	339,496	348,837
売上総利益	396,650	393,869
販売費及び一般管理費	369,685	369,924
営業利益	26,965	23,945
営業外収益		
受取利息	296	89
貸倒引当金戻入額	162	333
設備賃貸料	1,311	-
償却債権取立益	1,500	2,400
その他	1,818	273
営業外収益合計	5,089	3,097
営業外費用		
支払利息	2,556	1,700
支払手数料	11,030	11,016
その他	1,144	1,036
営業外費用合計	14,730	13,752
経常利益	17,323	13,289
特別利益		
関係会社株式売却益	23,328	-
特別利益合計	23,328	-
特別損失		
減損損失	8,393	3,400
事務所移転費用引当金繰入額	-	6,171
事務所移転費用	13,332	-
事業整理損	4,025	-
その他	641	-
特別損失合計	26,392	9,571
税金等調整前四半期純利益	14,258	3,718
法人税等	1,651	1,905
少数株主損益調整前四半期純利益	12,606	1,813
四半期純利益	12,606	1,813

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,606	1,813
四半期包括利益	12,606	1,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,606	1,813
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,258	3,718
減価償却費	9,383	10,150
減損損失	8,393	3,400
のれん償却額	12,360	12,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	333
受取利息及び受取配当金	296	89
支払利息	2,556	1,700
関係会社株式売却損益(は益)	23,328	-
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	6,171
事務所移転費用	13,332	-
事業整理損失	4,025	-
売上債権の増減額(は増加)	7,476	13,102
たな卸資産の増減額(は増加)	16,642	3,586
前受金の増減額(は減少)	4,438	23,487
前払費用の増減額(は増加)	10,437	4,822
未収入金の増減額(は増加)	42,567	19,163
仕入債務の増減額(は減少)	29,173	1,773
未払金の増減額(は減少)	29,712	23,114
未払又は未収消費税等の増減額	13,513	9,229
その他	8,993	31,474
小計	19,312	18,257
利息及び配当金の受取額	98	89
利息の支払額	2,805	2,320
移転費用の支払額	5,632	-
リース契約解除に伴う支払額	9,922	-
法人税等の支払額	1,929	1,454
法人税等の還付額	2	4,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,502	18,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 2,066	-
有形固定資産の取得による支出	12,021	2,152
無形固定資産の取得による支出	-	4,278
貸付けによる支出	-	3,622
貸付金の回収による収入	515	775
敷金及び保証金の差入による支出	-	18,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,007	-
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,564	28,188

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	83,103	44,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	20,340	21,558
リース債務の返済による支出	415	-
株式の発行による収入	132,114	63,991
新株予約権の発行による収入	-	1,344
新株予約権の取得による支出	975	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,279	167,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	153
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,789	158,239
現金及び現金同等物の期首残高	103,396	110,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 78,606	<sup>1</sup> 268,905

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

## 税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失

( ) に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失

( ) に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

( 追加情報 )

( 重要な引当金の計上 )

## 事務所移転費用引当金

当社グループの事務所移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる費用について、見積額を計上しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日 )
給与手当	84,523千円	95,847千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日 )
現金及び預金	78,606千円	269,805千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	900
現金及び現金同等物	78,606	268,905

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日 )

株式の売却により株式会社コネクテクノロジーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出 ( 純額 ) は次のとおりであります。



	(千円)
流動資産	6,519
固定資産	73,058
流動負債	102,905
関係会社株式売却益	23,328
(株)コネクテクノロジーズ株式売却価額	0
支払手数料	800
(株)コネクテクノロジーズの現金及び現金同等物	1,266
差引：(株)コネクテクノロジーズの株式売却による支出(純額)	2,066

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年9月3日から平成24年11月8日までの間に、Brillance Hedge Fund(ブリランス・ヘッジ・ファンド)、Brillance Multi Strategy Fund(ブリランス・マルチ・ストラテジー・ファンド)及びアルバース証券株式会社による新株予約権行使がありました。

また、当社の連結子会社であった株式会社コネクテクノロジーズを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、利益剰余金が増加し、資本剰余金が減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が70,700千円、利益剰余金が7,305,839千円増加し、資本剰余金が7,222,532千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

平成24年3月6日にエンタテインメント事業を営む株式会社ゲットバック・エンタテインメントの全株式、及び平成24年9月1日にシステムソリューション事業並びに環境エネルギー事業を営む株式会社コネクテクノロジーズの全株式を譲渡したことから、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、サービス事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」から「サービス事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ビジネスアライ アンス事業	コンセプトマー ケティング ショップ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	447,626	295,081	742,707	-	742,707
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	447,626	295,081	742,707	-	742,707
セグメント利益	122,680	25,475	148,155	124,210	23,945

(注)1. セグメント利益の調整額 124,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,210千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、サービス事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」に変更しております。なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費および一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.24円	0.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,606	1,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,606	1,813
普通株式の期中平均株式数(株)	51,727,119	54,170,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.24円	0.03
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,305	9,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第5回行使価額固定型新株予約権 20,000個 第6回行使価額固定型新株予約権 19,750個 第7回行使価額固定型新株予約権 25,000個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社コネクホールディングス

取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米倉 礼二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三島 徳朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクホールディングスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コネクホールディングス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

セグメント情報等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の平成25年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年4月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年11月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。